

# 当医院からのご案内

当医院は、以下の施設基準などに適合している旨、厚生労働省地方厚生（支）局に届出を行っています。

## 歯科初診料の注１に規定する基準（歯初診）

---

歯科外来診療における院内感染防止対策に十分な体制の整備、十分な機器を有し、研修を受けた常勤の歯科医師及びスタッフがおります。

## 歯科外来診療医療安全対策 1（外安全 1）

---

当院には、医療安全対策に関する研修を受けた歯科医師及び医療安全管理者を配置、自動体外式除細動器（AED）を保有し、緊急時の対応及び医療安全について十分な体制を整備しています。

## 歯科外来診療感染対策加算 1（外感染 1）

---

歯科の特性に配慮した総合的な歯科医療環境の整備を行っており、院内感染防止対策に係る研修を受けた者を配置しています。診療中の状態急変への対応を円滑に行うため、医科保険医療機関と事前に連帯体制を整えています。

## 歯科治療時医療管理料（医管）

---

高血圧や糖尿病などの疾患をお持ちの患者さまの歯科治療にあたり、全身状態を管理できる体制が整備されています。緊急時の対応のため、医科の病院と連携しています。

## 口腔管理体制強化加算（口管強）

---

当院は、厚生労働省により定められた制度である口腔管理体制強化加算（口管強）の施設基準を満たしています。

## 在宅診療支援歯科診療所 1(歯援診 1)

---

訪問診療に際し、歯科医療面から支援できる体制等を確保し、支援事業者や病院と連携しています。

## 在宅患者歯科治療総合医療管理料（在歯管）

---

在宅患者歯科治療時医療管理料（在歯管）は、高血圧、心不全、脳血管障害などの歯科治療に影響を受けるであろう基礎疾患を持つ患者さんの治療時に、全身状態をモニタリングして管理できる歯科医院のみ認定される制度です。

## 在宅歯科医療推進加算（在推進）

---

居宅等への訪問診療を推進しています。

## 手術用顕微鏡（手顕微加）

---

複雑な根管治療及び根管内の異物除去を行う際には、手術用顕微鏡を用いて治療を行っています。

## 口腔粘膜処置(口腔粘膜)

---

当院では、口腔内の軟組織の切開、止血、凝固および蒸散を行うことが可能なレーザー機器を備えています。

## う蝕歯無痛的窩洞形成（う蝕無痛）

---

レーザー治療に係る専門の知識、及び３年以上の経験を有する歯科医師が在籍しており、歯科治療のためのレーザー機器を備えた医療機関で、保険治療内でレーザーを使用したむし歯治療を行っています。

## CAD／CAM冠及びCAD／CAMインレー（歯CAD）

---

CAD/CAM装置を用いて、金属を使用しない白い冠や詰め物を作製しています。

## 歯科技工士連携加算 1、2（歯技連 1、2）

---

当院では、院内の歯科技工士、ならびに信頼できる歯科技工所と連携を図っております。院内の歯科技工士、ほかの歯科技工所との情報通信機器を用いた連携にあたっては、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に準拠した体制をとっています。

## 光印象

---

CAD/CAM インレーの製作に際し、デジタル印象採得装置を活用して、歯型の採取に光学印象機器を使用しています。

## 歯周組織再生誘導手術（GTR）

---

歯周病で歯周組織の破壊がひどい場合に歯周組織再生用の材料（保護膜）を使用し、歯周組織を回復させる治療を行っております。

## 手術時歯根面レーザー応用（手術歯根）

---

歯の歯根面の歯石除去を行うことが可能なレーザー機器を用いて治療を行っています。

## 歯根端切除手術の注 3（根切顕微）

---

手術用顕微鏡を用いて治療（歯根端切除手術）を行っています。

## レーザー機器（手光機）

---

口腔内の軟組織の切開、止血、凝固等が可能なものとして保険適用されているレーザー機器を使用した手術を行っています。

口腔内の軟組織の切開、止血、凝固等が可能なものとして保険適用されているレーザー機器を使用した手術を行っています。

## クラウン・ブリッジ維持管理料（補管）

---

装着した冠（かぶせ物）やブリッジについて、2 年間の維持管理を行っています。

## 酸素購入単価（酸素単）

---

前年の 1 月から 12 月までに購入した酸素の対価及び容積の届出を行っています。

## 歯科外来診療感染対策加算 1（外感染）

---

歯の切削時などに飛沫する細かな物質を吸引できる歯科用吸引装置を設置し、院内感染防止対策が十分整備されています。

## 小児口腔機能管理料の注 3 に規定する口腔管理体制強化加算

---

歯科疾患の重症化予防に関する継続管理（小児・高齢者の口腔管理を含む）、心身の特徴および緊急時対応に係る研修を修了し、う蝕や歯周病の重症化予防に関する継続管理の実績があり、自治体の実施する歯科保健事業にも協力を行っています。

2025 年 6 月 1 日現在